

2025年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年3月14日

上場会社名 株式会社Yottavias 上場取引所 東
 コード番号 5598 URL https://yottavias.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役 （氏名）高岡 悦幸
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 （氏名）長谷川 一正 TEL 03 (4214) 8484
 定時株主総会開催予定日 2025年4月30日 配当支払開始予定日 -
 発行情報提出予定日 2025年4月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年1月期の業績（2024年2月1日～2025年1月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	755	△22.1	27	△41.5	25	△26.1	17	△24.0
2024年1月期	969	12.7	46	22.9	34	△14.2	23	△7.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	45.91	-	11.7	5.9	3.6
2024年1月期	58.59	-	15.1	7.9	4.8

（参考）持分法投資損益 2025年1月期 - 百万円 2024年1月期 - 百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	436	160	36.7	415.32
2024年1月期	417	142	34.1	369.42

（参考）自己資本 2025年1月期 160 百万円 2024年1月期 142 百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	△14	△4	30	292
2024年1月期	63	23	△81	281

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2025年1月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2026年1月期（予想）	0.00	0.00	0.00	-	-	-

3. 2026年1月期の業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,202	59.2	74	172.5	72	186.4	50	184.2	130.48

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年1月期	400,000株	2024年1月期	400,000株
2025年1月期	14,500株	2024年1月期	14,500株
2025年1月期	385,500株	2024年1月期	397,583株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、円安によるインバウンド需要の増加や、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復傾向にありました。一方で、欧米における高金利水準の継続や中国経済の先行き懸念が国内経済に与える影響など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社におきましては、既存事業の強化と新規事業の育成に取り組んでまいりました。

主軸であるパートナー営業部による法人顧客において中小企業向けITコンサルティングによるインフラ構築を始め、データバックアップやデータ共有のストレージサービスなどを展開し、近年急増するサイバー攻撃のランサムウェアやマルウェアへの対策サービスの需要が高まっていることからセキュリティソフトなどを積極的に新サービスとしてリリースし販売を行ってまいりました。また店舗やオフィスの無人化、省人化に必要なITソリューションが堅調に推移いたしました。また、予定していた案件の工期が想定よりも遅れており、売上計上が翌期にずれ込む見込みとなりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は755,143千円（前年同期比22.1%減）、営業利益は27,193千円（同41.5%減）、経常利益は25,309千円（同26.1%減）、当期純利益は17,696千円（同24.0%減）となりました。

なお、当社は単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は436,297千円（前期末比18,671千円増）となりました。流動資産につきましては、378,646千円（前期末比20,473千円増）となりました。これは主に現金及び預金が11,120千円、未収還付法人税等が4,113千円、棚卸資産が4,127千円増加したことによるものです。固定資産につきましては、57,650千円（前期末比1,802千円減）となりました。これは主に、繰延税金資産が4,218千円減少したことによるものです。

(負債の部)

総負債は276,190千円（前期末比974千円増）となりました。流動負債につきましては162,797千円（前期末比7,811千円減）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が21,960千円増加したものの、未払法人税等が9,906千円、販売促進引当金が9,210千円、未払費用が5,582千円減少したことによるものです。固定負債につきましては、113,392千円（前期末比8,785千円増）となりました。これは主に、長期借入金が増加した8,780千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては160,107千円（前期末比17,696千円増）となりました。当期純利益の計上により利益剰余金が17,696千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は292,755千円（前期末比11,120千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主要要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、14,999千円（前年同期は63,212千円の資金の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払17,414千円及び、販売促進引当金の減少9,210千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,620千円（前年同期は23,880千円の資金の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,492千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、30,740千円（前年同期は81,372千円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出74,260千円、長期借入れによる収入105,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

2026年1月期については、人材不足や働き方改革などを背景にIoTサービスやDXの高まりによりITサービスをはじめサイバーセキュリティサービスは堅調に推移するものと予想されます。このような状況下で、ビジネスパートナー網などの販売チャネル等を最大限活用することにより、商材のシナジーを最大化できるように尽力して参ります。

また、当事業年度も手掛けてきた無人スタジオや無人店舗関連のリテールテックの国内市場は、2030年予想で2021年比2.2倍の5,553億円となり堅調に推移するものと予想されます。

このような環境の中、翌事業年度（2026年1月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,202,030千円（前期比59.2%増）、営業利益74,098千円（前期比172.5%増）、経常利益72,478千円（前期比186.4%増）、当期純利益50,299千円（前期比184.2%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,634	292,755
売掛金	71,666	66,585
棚卸資産	1,450	5,577
前払費用	2,773	2,766
未収還付法人税等	—	4,113
その他	647	6,848
流動資産合計	358,172	378,646
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,299	13,740
工具、器具及び備品（純額）	504	3,929
有形固定資産合計	15,803	17,669
無形固定資産		
ソフトウェア	1,014	436
無形固定資産合計	1,014	436
投資その他の資産		
出資金	30	40
敷金及び保証金	33,420	34,538
繰延税金資産	9,184	4,966
投資その他の資産合計	42,635	39,544
固定資産合計	59,453	57,650
資産合計	417,626	436,297

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 1 月31日)	当事業年度 (2025年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,856	48,007
1年内返済予定の長期借入金	57,012	78,972
未払金	5,222	7,614
未払費用	12,107	6,524
未払法人税等	9,996	90
未払消費税等	3,149	4,222
契約負債	3,248	—
預り金	982	867
賞与引当金	1,786	1,066
販売促進引当金	20,246	11,035
その他	—	4,396
流動負債合計	170,608	162,797
固定負債		
長期借入金	96,730	105,510
資産除去債務	7,876	7,882
固定負債合計	104,606	113,392
負債合計	275,215	276,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	168,810	186,507
利益剰余金合計	168,810	186,507
自己株式	△46,400	△46,400
株主資本合計	142,410	160,107
純資産合計	142,410	160,107
負債純資産合計	417,626	436,297

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月 31 日)
売上高	969,996	755,143
売上原価	667,637	483,209
売上総利益	302,358	271,934
販売費及び一般管理費	255,843	244,740
営業利益	46,515	27,193
営業外収益		
受取利息	62	18
受取配当金	0	0
その他	353	1
営業外収益合計	417	20
営業外費用		
支払利息	1,023	1,903
上場関連費用	11,000	—
その他	641	1
営業外費用合計	12,664	1,904
経常利益	34,267	25,309
税引前当期純利益	34,267	25,309
法人税、住民税及び事業税	14,831	3,394
法人税等調整額	△3,859	4,218
法人税等合計	10,972	7,612
当期純利益	23,294	17,696

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月 31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	20,000	145,515	145,515	—	165,515	165,515
当期変動額						
当期純利益		23,294	23,294		23,294	23,294
自己株式の取得				△46,400	△46,400	△46,400
当期変動額合計	—	23,294	23,294	△46,400	△23,105	△23,105
当期末残高	20,000	168,810	168,810	△46,400	142,410	142,410

当事業年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	20,000	168,810	168,810	△46,400	142,410	142,410
当期変動額						
当期純利益		17,696	17,696		17,696	17,696
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	17,696	17,696	—	17,696	17,696
当期末残高	20,000	186,507	186,507	△46,400	160,107	160,107

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	34,267	25,309
減価償却費	2,698	2,204
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83	△720
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	8,604	△9,210
受取利息及び受取配当金	△63	△19
支払利息	1,023	1,903
上場関連費用	11,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11,315	5,080
未収入金の増減額 (△は増加)	△152	△6,100
未払金の増減額 (△は減少)	△9,613	2,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,136	△8,848
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,699	1,072
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,311	△4,219
その他の負債の増減額 (△は減少)	△320	△4,550
その他	—	5
小計	69,207	4,299
利息及び配当金の受取額	20	19
利息の支払額	△1,023	△1,903
法人税等の支払額	△4,992	△17,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,212	△14,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,113	△3,492
貸付金の回収による収入	27,024	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,030	△1,118
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,880	△4,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	60,000	105,000
長期借入金の返済による支出	△83,972	△74,260
自己株式の取得による支出	△46,400	—
上場関連費用の支出	△11,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,372	30,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,721	11,120
現金及び現金同等物の期首残高	275,913	281,634
現金及び現金同等物の期末残高	281,634	292,755

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)
 当社は、ITコンサルティング事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月 31日)	当事業年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)
1株当たり純資産額	369円42銭	415円32銭
1株当たり当期純利益金額	58円59銭	45円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月 31日)	当事業年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	23,294	17,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	23,294	17,696
普通株式の期中平均株式数(株)	397,583	385,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。